

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当を行う場合 毎年9月30日 (その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。)
公告方法	電子公告の方法により行います。 ホームページアドレス https://www.honyakuctr.com ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	電話 0120-782-031(フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
上場証券取引所	東京証券取引所 JASDAQ スタンダード
証券コード	2483

- 住所変更等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

見直しに関する注意事項

この報告書には、翻訳センターグループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見直しの記述が含まれております。これらの記述は過去の事実ではなく、当社が現時点で入手可能な情報から判断した見込みであります。世界経済の動向、税制や諸制度などに関するリスクや不確実性を際限なく含んでおり、実際の業績や結果は当社の見込みと異なる可能性があることをご承知おきください。

個人投資家向け説明会 開催報告

当社は2019年9月28日に東京にて開催された個人投資家向け会社説明会「プレミアムブリッジサロン」に参加いたしました(主催:(株)インベストメントブリッジ)。当日は大勢の方々にご参加いただき、誠にありがとうございました。当社は今後もすべてのステークホルダーの満足度向上に努め、一層の企業価値向上を目指してまいります。



翻訳センターウェブサイトのご案内

<https://www.honyakuctr.com>

(IR情報)

<https://www.honyakuctr.com/ir/>

詳しくは ▶▶▶



第四次中期経営計画で掲げた
ニューラル機械翻訳(NMT)をはじめとする
最先端技術の戦略的活用により、
さらなるシェア拡大を目指してまいります。



代表取締役社長

二宮俊郎
Shunichiro Ninomiya

Q1 当上期業績についてお聞かせください。

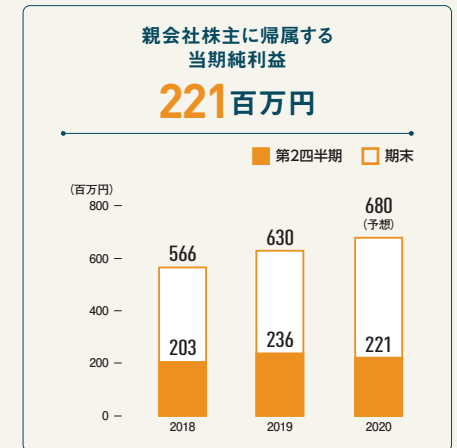
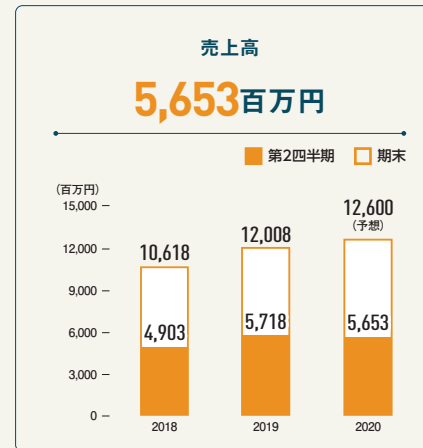
当上期は米中貿易摩擦、中国経済の成長鈍化、金融資本市場の変動の影響などが日本経済の景況感にも色濃く反映し、事業環境の先行きはより不透明さを増しています。当社においても、製造業をはじめとする景気動向に敏感な業種のお客様の足元の業績に連動した動きが翻訳事業、特に工業・ローカライゼーション分野と金融・法務分野の受注動向にも影響しており、この2分野の業績は期初から厳しい状況が続いています。当上期業績は通訳事業とコンベンション事業の売上が伸長したもののコアビジネスである翻訳事業の減収が影響し、売上高は前上期比で若干の減収で着地しました。営業利益と経常利益は翻訳事業の粗利率向上とコンベンション事業の2018年3月期第3四半期以来の黒字転換が寄与し前上期比で増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年第1四半期に特別利益を計上した影響により前上期比で減益となりました。当社が展開する翻訳事業においては、特許分野は国際出願件数増加による旺盛な需要を背景に主要顧客である特許事務所や企業の知的財産関連部署からの受注が好調で2桁増収となりました。医薬分野は製薬会社をはじめとする主要顧客における足元の受注は堅調に推移したものの、前上期に計上した大型案件の反動減を補いきれず若干の減収、工業・ローカライゼーション分野は主要顧客である自動車関連企業の受注低調により減収、金融・法務分野は企業の管理系部署からの受注が低水準で推移し減収となりました。工業・ローカライゼーション分野と金融・法務分野は売上回復に向け、現在、営業力の

底上げを図っています。グループ会社の(株)アイ・エス・エスが展開する各事業は、通訳事業は顧客基盤の拡大と製薬会社からの受注増加により2桁の増収、派遣事業は求人が順調に推移したものの稼働日数減少により売上はほぼ横ばい、コンベンション事業は大型国際会議や医学会、大手IT企業のイベントなどの受託・運営により大幅増収となりました。当上期は厳しいスタートとなりましたが、翻訳事業を中心として中長期的な成長を目指していく方針に変わりはありません。よりいっそう気を引き締めて、売上と利益の確保に尽力してまいります。

Q2 第四次中期経営計画(2019年3月期~2021年3月期)の進捗についてお聞かせください。

第四次中期計画は折り返し地点に差し掛かりました。3つの重点施策はそれぞれ進捗に若干の加減があるものの、着実に前進しております。翻訳工程への機械翻訳導入は登録翻訳者の皆さまのご協力もあって順調に進んでおり、取り組みの成果は翻訳事業の粗利率向上に反映されています。また今年4月には機械翻訳「Mirai Translator™」など翻訳ツールの外販部署として「ソリューション営業部」を新設、販売体制を強化し、人手翻訳と機械翻訳を組み合わせた新たなサービスの認知向上と顧客開拓に尽力しております。またこれらと並行して特定の業界・お客様に向けて機械翻訳の活用策を提案しており、実を結ぶことを期待しております。そして社内の業務効率化策にも最新テクノロジーであるBPR(ビジネスプロセス・リエンジニアリング)を社内工程に導入、コーディネータの業務を標準化・一部自動化し、生産性向上を図ってまいります。

2020年3月期第2四半期の連結業績



Q3 株主・投資家への皆さまへメッセージをお願いします。

ニューラルネットワークを活用した機械翻訳(NMT)が実用化レベルに進化し、外国語でのコミュニケーションがより容易になりつつある環境において、私たちは設立来培ってきた専門性に特化した人手翻訳での知見を活かし、機械翻訳をはじめとする最新テクノロジーの活用によって翻訳エージェント企業から言語サービスにおけるコンサルティング企

業への転換を図るべく、基盤整備を進めています。当上期業績は厳しい状況にありますが、グループ一丸となって業績向上に尽力し、持続的成長が可能な事業体制の構築に邁進してまいります。株主の皆さまには、私たちの取り組みをご理解いただき、引き続きのご支援を賜りますよう、よろしく願いいたします。

TOPICS

コーポレート・ガバナンスの強化・充実を目指して

監査等委員会設置会社への移行

本年6月に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。今後は、取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員を取締役の構成員とすることにより、取締役の監督機能を強化し、さらなる監視体制の強化を通じて、より一層のコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

譲渡制限付株式報酬制度の導入

本年6月に役員報酬制度の見直しの一環として譲渡制限付株式報酬制度を導入いたしました。制度の導入によって取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬と株式価値との連動性をより一層強め、対象取締役に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、対象取締役と株主の皆さまとの一層の価値共有を進めてまいります。



ソリューション営業部のご紹介

第四次中期経営計画で最新のテクノロジー(=機械翻訳)の
戦略的活用を織り込んだ翻訳センター。

機械翻訳の活用を推進するために、

本年4月に新たに設立されたソリューション営業部をご紹介します。



かわばた こういちろう
川畑 江一郎
ソリューション営業部長



ソリューション営業部とは
何をする部署ですか？

ソリューション営業部は、当社が出資している(株)みらい翻訳の開発した翻訳エンジン「Mirai Translator™」や各種翻訳支援ツールの販売を担っています。当社は専門分野に特化した人手翻訳で成長してきましたが、人手翻訳に人工知能(AI)などIT技術の進化で実用レベルとなりつつある機械翻訳を組み合わせた当社ならではの「ソリューション」を提案する戦略的な部門としてスタートしました。

既存営業部の営業担当とともにお客様を訪問し、お客様が抱える外国語周りの課題をヒアリング、解決策を提案しており、機械翻訳で解決できないケースには人手翻訳での解決策を提案するなど、どの側面からも当社サービスを提案できる体制を敷いています。



機械翻訳を導入することで
どのようなメリットがありますか？

翻訳は簡単な文章一つでも知識とスキルが必要な、時間のかかる作業ですが、機械翻訳の導入によって翻訳に要する時間が大幅に短縮され、業務の効率化が可能になります。機械翻訳によって外国語化作業の効率化が進むと翻訳会社への発注機会が減少するのではないかと懸念も聞きますが、私たちはむしろ、機械翻訳が人手翻訳の需要を創出すると考えています。なぜなら、機械翻訳の進化には翻訳データ(コーパス)の再学習が必要であり、コーパスを作り出すためにはプロの翻訳者、つまり人の介在が不可欠であるからです。お客様から発注いただく翻訳を人が作業し、そこから作り出したお客様独自のコーパスをお客様が導入した機械翻訳に再学習させ、より使い勝手のいいエンジンにカスタマイズしていく、この循環構造を構築し、お客様の翻訳環境の改善につなげていきたいと考えています。



お客様の反応はどうか？

私は工業・ローカライズ営業部で長く営業をしていたこともあり、まずは製造業のお客様からサービス提案を始めました。AI搭載の機械翻訳を使った新たなソリューション・サービスを理解いただくには時間が必要でしたが、IoT時代を迎え、お客様の本社オフィスだけでなく製造現場においてもAIなどが導入されるようになって一気に理解が広まった感がありますね。今ではITや情報通信関連のお客様にも「Mirai Translator™」の性能を評価いただいています。

また多くのお客様にとって最も重要なリスクと課題の一つに情報セキュリティが挙げられます。一般にインターネットの検索エンジンを翻訳に利用するとそのデータは検索エンジン側に蓄積されてしまい、社の情報が二次利用される危険性がありました。「Mirai Translator™」は通常のセキュリティはもちろん、お客様(個社)の社内端末でのみ専用ブラウザにアクセスできる仕様ですので、翻訳する文章やドキュメントが社外に流出する恐れはありません。セキュアな環境が保証されている点もお客様からご満足いただいています。



今後の取り組みと展開について
聞かせてください。

ソリューション営業によって得た数々のフィードバックを通して、「Mirai Translator™」がよりお客様の使い勝手のいい製品となるよう、(株)みらい翻訳の開発部門とも連携してきました。その積み重ねから生まれたのが(株)みらい翻訳が今年10月よりサービス展開を始めた「Mirai Translator™」の「契約書・法務モデル」と「多言語サービス」の提供です。これらのサービスも含め「Mirai Translator™」を幅広いお客様に向けて拡販していきます。

お客様の中にまだまだ潜在的な翻訳需要があります。いままでお取引のないお客様が「Mirai Translator™」のご提案をきっかけに実は大量の翻訳ドキュメントを有していたことがわかり、取引につながったケースもありました。これからも当社だからこそ実現できる人手翻訳と機械翻訳を組み合わせた新たな言語ソリューションを提案し、お客様の翻訳環境の改善につなげていきたいと考えています。

AIソリューションサービスの事業移管について

連結子会社である株式会社メディア総合研究所のIT事業を、当社の東京本社(東京都港区)に移管して展開することといたしました。翻訳センターグループが展開する翻訳・通訳等のサービスにAIデータ・ソリューションサービスを付加することで、お客様が抱える課題に最適な言語ソリューションをご提供することを目的としています。

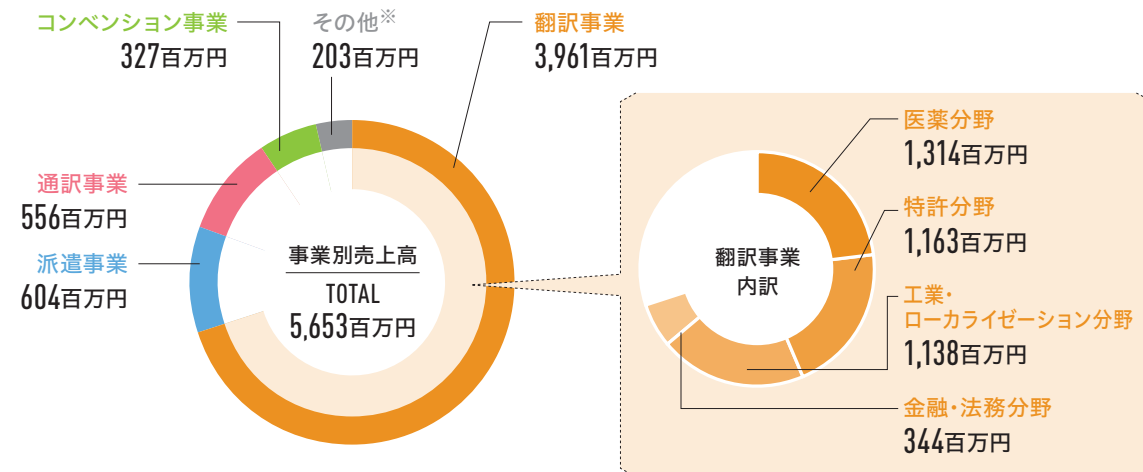
事業移管元の連結子会社の概要

- 名称:株式会社メディア総合研究所
- 事業内容:翻訳事業、IT事業、教育事業、機械翻訳事業
- 所在地:東京都渋谷区
- 出資比率:株式会社翻訳センター 100%

移管する事業の概要

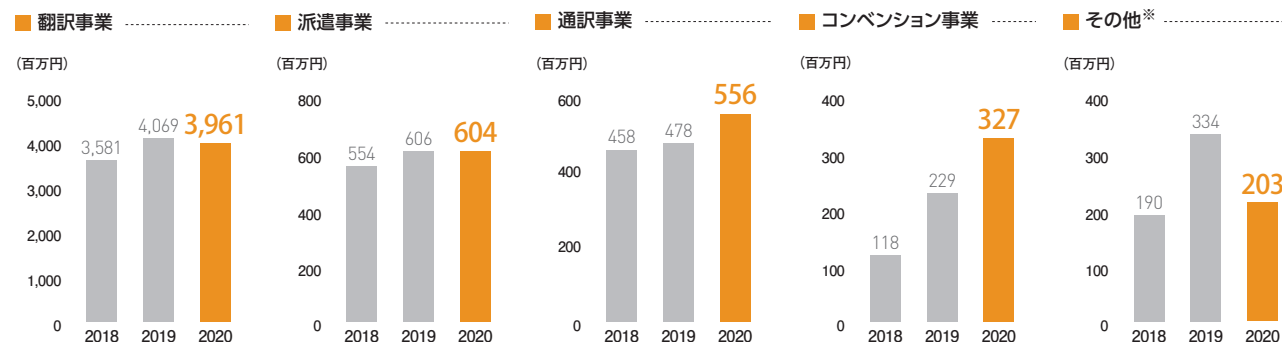
- 各種データ(音声・画像・対話・対訳)の収集・分析・活用を中心としたAIデータ・ソリューションサービス

事業別売上高 (2020年3月期第2四半期)



※語学教育事業は2019年3月期よりその他に含めて報告しております。

セグメント売上高推移(2020年3月期第2四半期)



※グラフは変更後の区分に基づいて作成

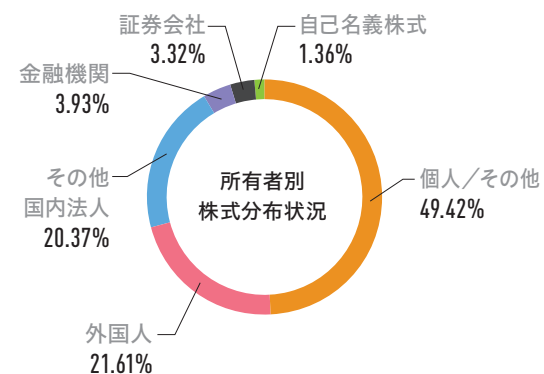
株式の状況 (2019.9.30現在)

発行可能株式総数	10,280,000株
発行済株式総数	3,369,000株 (自己株式45,922株を含む)
株主数	2,969名
単元株式数	100株

大株主 (上位10名)

株主名	株式数 (株)
エムスリー株式会社	663,000
BNYM NON-TREATY DTT	192,600
東 郁男	154,100
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	123,400
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	117,400
浅見 和宏	88,800
THE BANK OF NEWYORK MELLON 140040	80,700
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	66,000
翻訳センター従業員持株会	56,900
BNYM TREATY DTT 15	54,100

> 株式分布状況



会社概要 (2019.9.30現在)

商号	株式会社 翻訳センター
設立	1986年4月
代表者	二宮 俊一郎
本社所在地	本社：大阪府大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号 大阪御堂筋ビル13階 東京本社：東京都港区三田3丁目13番12号 三田MTビル7階、8階
資本金	5億8,844万3,000円
従業員	522名 (連結)
事業内容	翻訳サービス業
関係会社	HC Language Solutions, Inc. 株式会社外国出願支援サービス 株式会社アイ・エス・エス 株式会社アイ・エス・エス・インスティテュート 株式会社パナシア 株式会社メディア総合研究所 ランゲージワン株式会社*

*持分法適用会社

役員 (2019.9.30現在)

代表取締役社長	二宮 俊一郎
取締役会長	東 郁男
取締役	武山 佳憲
取締役	魚谷 昌司
取締役 (監査等委員)	大西 耕太郎
取締役 (監査等委員)	山本 淳
取締役 (監査等委員)	松村 信夫